

親のライフコースと子どもの教育達成

——フランスにおける二度の教育拡大に注目して——

都 村 聞 人

Les Parcours de Vie des Parents et l'Éducation des Enfants
—Les Deux Expansions Scolaires en France—

Mondo TSUMURA

1. 問題の所在

フランスでは、中等教育や高等教育の学生数が飛躍的に増加した教育拡大の時期が二度あった。一度目は1960年代、二度目は1985年以降である。二度の教育拡大の間には、約25年の隔りがあり、一度目の拡大を経験した世代が二度目の拡大を経験した世代にとって親に当たることになる。一度目の教育拡大を経験した世代は、就職後もそれまでの世代とは異なったライフコースを歩んでいるはずである。彼らのライフコースの特殊性は子どもの教育に対しても従来とは違う影響を及ぼしていると想定できる。したがって、こうした親世代と子世代の世代間関係を社会的に読み解くことで、子世代の教育達成に作用している興味深い要因を読み取ることができると考えられる。

このような世代に注目した視点は、教育達成についての分析に関する問題提起を含んでいる。従来、教育機会の不平等を分析する際には、親の学歴・職業・所得などが子どもの教育達成をどのように規定しているかを検討することが多かった。その際、親の地位は、高等教育卒、ホワイトカラー、高収入などといったカテゴリーで示される。この場合分析の対象になるのは、親の学歴・職業・所得を示す固定的な指標だけであり、親のライフコースが検討されることはほとんどなかった。また、親世代がすごした時代の効果や彼らのコーホートの特徴が、子どもの教育達成に及ぼす影響まで考慮されることも少なかった。しかし、進路の決定に親が影響を与えているとすれば、分析レベルでも親世代と子世代の関係を問いなおす必要がある。そこで本稿では、フランスを対象とし、親世代の人生の軌道と子世代のそれを重ね合わせることによって、教育機会のダイナミクスについて検討してみたい。¹

図1-A・Bは、1960年以降の教育の拡大を示すものである。戦後のフランスの教育の拡大は、大きく三つの時期に分けることができる。最初の拡大は、戦後から1970年にかけての時期である。中等教育・高等教育とも、戦後徐々に拡大したが、ベビーブーム世代が高等教育に進学する60年代半ば以降、とりわけ増加が著しい。1960年からの10年間に、普通リセ

進学者は2倍に、バカロレア合格者は2.3倍に、大学進学者は3倍に増加した。1946年には同一年齢人口の約5%しかバカロレアを取得していなかったが、1970年には約20%程度まで上昇した。その後1970年から1980年代半ばまでは、ゆるやかな拡大が続いた。リセ進学者、バカロレア合格者、大学進学者は安定したペースで増加していった。

教育における変化が著しくなるのは、1980年代半ばからである。普通・技術リセが大きく拡大し、同時に普通バカロレア取得者も増加した。政策的な効果もあり、1990年代には50%を越える人が何らかのバカロレアを取得している。

図1-A 1960年以降の教育拡大

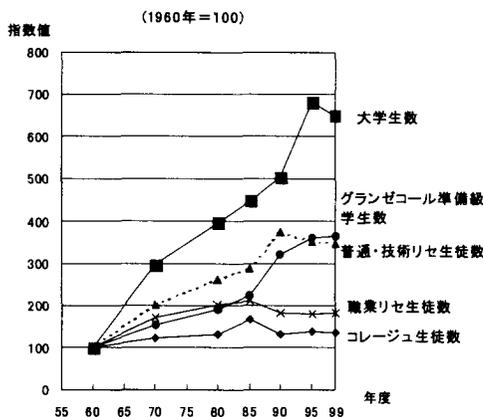
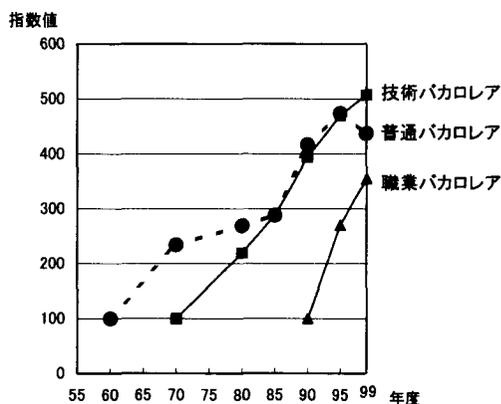


図1-B 1960年以降のバカロレアの拡大



資料：Ministere de l'Economie des Finances et de l'Industrie, *Annuaire Statistique de la France*, edition 2001
 La Documentation Francaise, *Cahiers Francais*, 285, 291
 Ministere de l'Education Nationale, *Reperes et References Statistiques* を用いて作成

フランスでは、このように二度の急激な教育拡大があった。もちろん、二度の教育拡大の背景には、バカロレア取得者を増加させようとする政策や教育制度の変化があり、それが教育拡大の大きな要因といえる。しかし、進学についてのアスピレーションという点を考えると、一度目の教育拡大を経験した世代が、二度目の教育拡大を経験した世代にとって親世代に当たることは興味深い。また、教育拡大政策の効果を促進する点で両世代に特有の進学アスピレーションがあったとも考えられる。

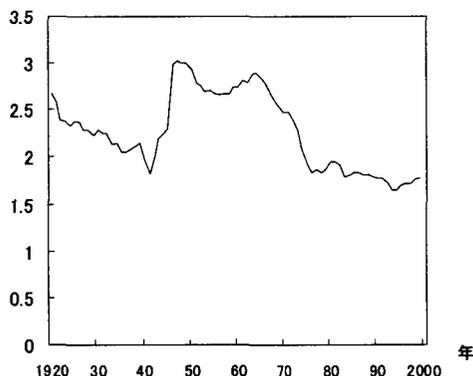
そこで本論では、二度の教育拡大に注目して、親世代の特徴とライフコースの変化が子どもの教育達成にどのような影響を与えたかを考察する。まず2節では、人口規模という点から、出生コーホートによる世代区分を行う。次に3節では、1935 - 1949年出生コーホートの特徴を中心に世代間の格差を考察する。4節では、その世代間の格差をイスタリンの相対所得説を援用することで読み解き、さらに親世代のライフコースの特徴が子どもの教育達成にどのような影響を及ぼしたかを検討する。

2. フランスにおける出生率の変化と世代

まず最初にフランスの出生率の変化を見てみよう。人口規模は基本的な変数であり、後述するように各世代の社会的条件を特徴づける重要な要素でもある。

図2は、1920年以降の合計特殊出生率の変化を見たものである。フランスでは出生率の低下が非常に早くから生じていた。出生率の低下は、フランス革命に先んじ18世紀末に始まり、このグラフが示す1920年まで一貫して低下してきた。² 1920年以降の20年間は、若干の上下はあるが、出生率の低下傾向が生じていることが分かる。しかし、第2次大戦後から1960年代半ばまで空前のベビーブームとなり、合計特殊出生率は3.0に近い値となっている。フランスのベビーブームの特徴は、その期間が長期にわたることにある。「団塊の世代」といわれる日本のベビーブームのように3～5年間で終わることはなく、20年間にわたる出生率の上昇となっている。この点では、アメリカなどに類似しており、社会の変化に大きな影響を与えている。1960年代半ば以降、フランスでも、晩婚化、女性の社会進出、避妊技術の向上などにより、再び出生率の低下が始まった。³ 1975年には、合計特殊出生率が戦争中を除いて初めて2.0を下回った。したがって、ベビーブームこそが特殊な期間であり、1960年代半ば以降の出生率の低下は、戦前からの低下傾向の延長線上にあるようにも見える。しかしフランスでは、人口増加を目的とした家族政策の効果により、ベビーバスター期でも合計特殊出生率が比較的高め（約1.8）で推移していることに留意が必要である。

図2 合計特殊出生率の変化



資料：UN, *Demographic Yearbook* を用いて作成

人口規模の変化を考慮すると、次のような世代区分が可能である。1920-1934年の間に出生したコーホートは、それ以前の世代と比較しても非常に人口規模の小さい世代といえる。次に、1935-1949年出生コーホートは、終戦までは非常に人口規模が小さかったが、戦後の約4年に関してはもっとも出生率が高い時期であり、ベビーブームの先頭世代を含んでいる。1950-1964年出生コーホートは、戦後すぐに比べると低い水準ではあるもののベビーブーム中・後期世代にあたる。したがって、この世代は人口規模が大きい。最後に、1965-1979年の出生コーホートは、ベビーブームが終了し、出生率が低下していった時期に該当

する。

本稿が対象とするコーホートの特徴を表1に整理しておこう。とりわけ、本稿が注目するのは、1935 - 1949年出生コーホート（一度目の教育拡大を経験し二度目の教育拡大で親となった世代）と1965 - 1979年出生コーホート（二度目の教育拡大を経験した世代）である。

表1 本稿が対象とするコーホートの特徴

出生年	人口規模	20歳頃の社会状況	その他
1920-1934	小さい	好況期で完全雇用	
1935-1949	小さいが、ベビーブーム先頭世代含む	経済繁栄期	一度目の教育拡大を経験
1950-1964	ベビーブーム中後期のため大きい	経済停滞期	
1965-1979	出生率低下	失業の増大	二度目の教育拡大を経験

このコーホート区分を用いて、各世代の特徴とライフコースの変化が子どもの教育達成にどのような影響を与えたかについて、次節以降で検討してみよう。

3. 社会変化と世代間格差

(1) 栄光の30年

まず、本稿の対象とする世代の人々が生きた時代を概観しておこう。フランスでは、世界大恐慌の影響が他国よりも長く続き、第二次大戦終了まで経済状態は良くなかった。⁴ しかし、戦後の30年間（1945 - 1975年）は、「栄光の30年」と呼ばれ、急激な経済発展を遂げた時期であった。実質GDP成長率は、1950年代の10年間の平均が4.5%、1960年代が5.3%、1970年代が3.5%と高水準になっている。また30年の間、労働者の給与の年平均増加率は約3～5%であった。30年間に、物価も4.7倍に増加したが、給与の増加が物価の増加を上回ったため購買力は著しく上昇した（30年間に約3.2倍上昇）。その後は、1980年代の実質GDP成長率の平均が2.3%、1990年代が1.5%と低下し、経済が停滞した。したがって栄光の30年は、最近約200年の歴史においても、きわめて例外的な期間といえることができる。

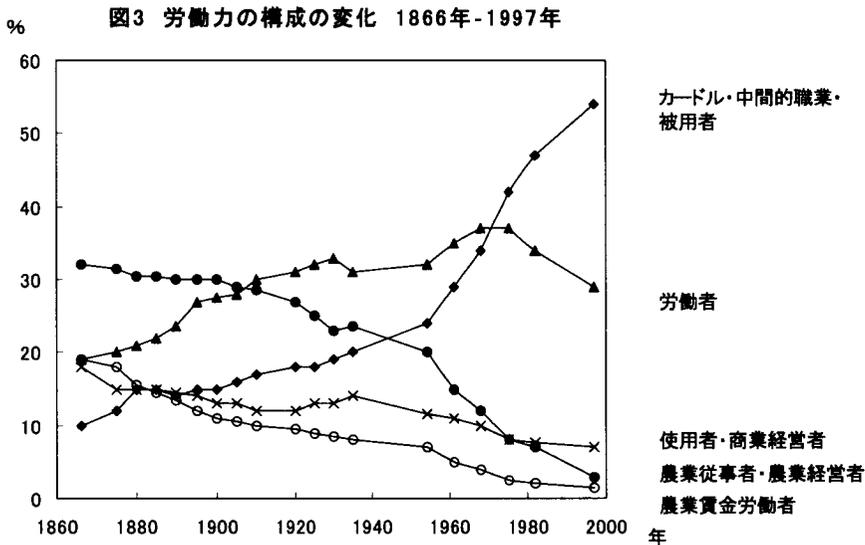
では、この栄光の30年の果実を享受したのはどの世代であったか。1920-1934年出生コーホートの世代は、経済成長の時期に、すでに労働力となっていた。彼らは、高い教育を受けていたわけではないが、経済成長の恩恵により完全雇用の状況にあった。また、1935-1949年出生コーホートの世代は、もっとも若い者でも就職時が好況期であり、もっとも年長の者は40歳ぐらいまでの時期を経済拡大のなかですごしている。これに対し、その後の世代は、経済停滞期に就業生活を送っている者が多いといえる。

時代の経済状況は、とりわけ就職時の雇用機会に影響を与えるため、どのような時期に就業生活を送ったかにより格差が大きい。

(2) 労働力の構成の変化と失業の増大

次に、経済状況を考慮したうえで、労働力の構成の変化を見てみよう（図3）。⁵ 労働力

の構成の変化を分析することにより、社会の変化を理解できる。⁶ 図3によれば、1940年代半ば以降、農業従事者・農業経営者および農業賃金労働者が大幅に減少していることがわかる。他方で、この時期には、カードル・中間的職業・被用者の割合が著しく上昇している。第1次産業から第3次産業への構造転換により、ホワイトカラーの割合が1940年の20%から1997年の55%に増加した。そのうち、カードル層の割合は5～10%程度であるから、フランスでも戦後に中間層が拡大したといえる。その一方で、経済繁栄期を過ぎた1975年以降、労働者の割合は減少傾向にある。



資料：Marchand et Thélot (1997) およびenquêtes Emploi 1982 - 1997。注6参照。
出所：Chauvel(1998)p.35

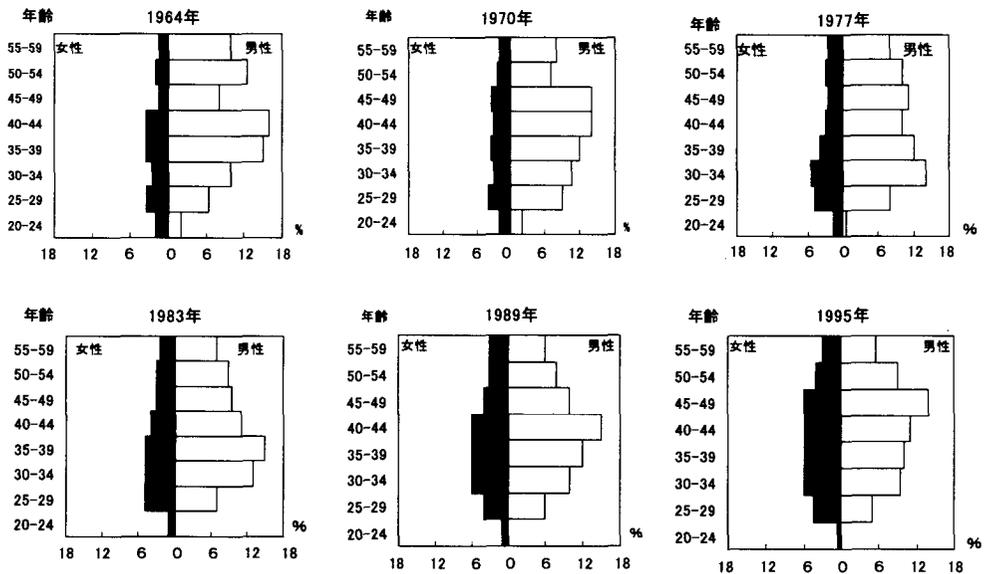
また、図3には表示されていないが、1970年代後半以降、急激に増加しているのが失業者である。1975年には、失業者は20～59歳の労働力人口（男女）の4%程度にすぎなかったが、1985年には10%に達し、1990年代後半には約15%に及んでいる。失業の影響をもっとも受けているのは、1950～1964年出生コーホートと1965～1979年出生コーホートの世代である。彼らの就職時期は、失業の拡大期にあたり、そもそも労働市場に参入することが困難であった。25歳以下の失業率は1980年代以降、約20～25%に及んでいるからである。

以上のような労働力の構成の変化と失業の増大は、社会移動の問題と関連している。ブルーカラー労働者や被用者から中間的職業あるいはカードルへの世代間移動、そして中間的職業からカードルへの世代間移動は、他の世代と比べると1935 - 1949年出生コーホートで非常に活発である。⁷ 高等教育拡大期を経験し、就職時が好況期にあたる1935 - 1949年出生コーホートは、産業構造の転換もあって、上昇移動した世代といえることができる。

(3) カードルの年齢構成に見る世代間格差

次に、カードルの年齢構成の変化によって世代間の格差を見てみよう（図4）。カードルとは、民間部門・公的部門の上級管理職層のことである。1964年には、1920-1934年出生コーホートの世代がカードルの中心であり（35歳-44歳）、6年後の1970年にも40歳代の彼らが引き続き中心を占めている。その結果、グラフは真ん中が膨らんだ形状になっている。経済繁栄期である栄光の30年の後半には、比較的人口規模の小さい1920-1934年出生コーホートが経済発展を担ったといえる。彼らは、教育水準はそれほど高くなかったが、経済成長と小さな人口規模の恩恵を受けている。

図4 カードルの年齢構成の変化(単位:%)



資料：FQP調査およびenquetes Emploi
出所：Chauvel(1998)p.62

1977年・1983年になると、1935-1949年出生コーホートが30歳代でカードル層の中心となる。1983年のグラフを見ると、30歳-39歳の層が男女とも多く、グラフは若年層に偏ったピラミッド状になっている。このコーホートは、人口規模の大きいベビーブーム世代を含んでいる。フランスの場合、高等教育出身の者が20代後半で若くして管理職になることが一般的で、内部昇進があまり多くないためにこのような結果が生じている。彼らは、前世代に比べて高いレベルの教育を身につけ、早期に高い社会的地位を獲得した。

1995年のグラフを見てみよう。もっとも人口規模の大きい世代（1946-1950年出生）である45歳-49歳の年齢層の割合が高くなり、その後の若年世代は割合を低下させている。その結果、グラフの形状は、逆ピラミッド型に変化する傾向にある。

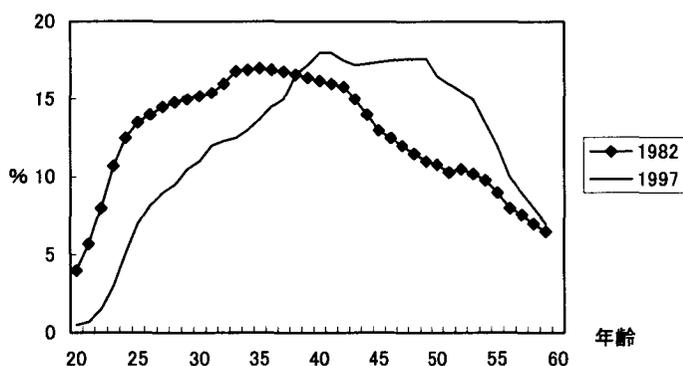
このように、経済の繁栄と停滞、カードルという独特の地位システム、人口規模という3つの要因が重なり合って、上級管理職層の年齢構成はフランス的特質を生み出している。年齢構成の変化によれば、1920-1934年出生コーホートと1935-1949年出生コーホートが経

済繁栄の恩恵を受けていることがわかる。とりわけ、ベビーブーム世代を含んだ後者のコーホートは、高等教育を受け、若くしてカードルの地位に就き、安定した職業経歴を歩んだ世代といえる。

(4) 公務員の年齢構成

図5は公務員の年齢構成を1982年と1997年で比較したものである。1982年の年齢構成は、20歳台後半から40歳台半ばまでの層を中心とした台形状になっている。1935—1949年出生コーホートとその後のベビーブーム期の人々が、1982年の公務員の割合の多くを占めていたことが分かる。ところが1997年になると、40歳台から50歳台半ばまでを中心とした台形にグラフの形状が変化している。ちょうど15年前の1982年の山がそのまま移動している。その結果、1982年と比較すると、1997年では高年齢層の割合が増加し、1957年以後の出生者が公務員に占める割合は小さくなっている。フランスの場合、公務員のカテゴリーに含まれる者が就業者の約20～25%を占めるため、この年齢構成の持つ意味は大きく、とりわけ1950—1964年出生コーホート以後の若い世代にとっては影響があると考えられる。

図5 公務員の年齢構成——1982年と1997年の比較



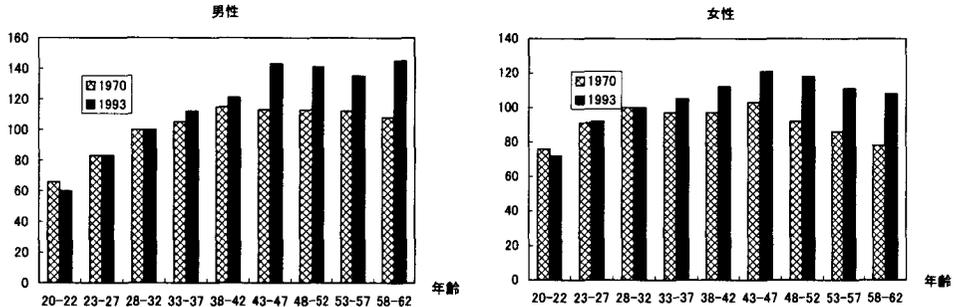
資料：enquêtes Emploi 1982年, 1997年
出所：Chauvel(1998)p.131

(5) 所得の世代間格差

最後に、世代間の格差をもっとも端的に示す指標として、所得格差について考えてみよう。図6は、年齢別の所得を男女別に1970年と1993年で比較したものである。1970年には、男女とも28—32歳の所得は比較的高く、40歳台以降とほぼ同等の所得を得ることができた。いいかえれば、1935—1949年出生コーホートの世代は、30歳台の若い段階で、親と同等の所得に達していたことが分かる。1993年になると、グラフの形状が変化する。男性についてみると、28—32歳の所得に比して、43—62歳の所得が相対的に高くなり、1.4～1.5倍程度になっている。女性の方が世代間の格差は小さいが、同様の傾向が見られる。このような

30歳台と45歳以降の所得格差の拡大は、1970年代中頃以降、高年齢者の所得が増加したのに対し、若年層の所得が低下したことに起因している。⁸

図6 年齢階級別所得——1970年と1993年の比較



注: 28-32歳を100として比較している。
資料: 「FQP調査」1970年、1993年
出所: Baudelot, Gollac(1997)p.19

世代間の所得格差は、公的部門か民間部門かを問わず、またどのような職種でも見出すことができる。ただ、1993年の所得を教育年数別に比較すると、前期中等教育卒あるいは後期中等教育卒の者に比べ、高等教育卒の者の方が45歳以降、所得を大幅に伸ばしている。⁹したがって、1935—1949年出生コーホートのうち、高等教育を受けた層がその後の就業生活で恩恵を受けていることが分かる。

(6) 各世代の特徴

ここまでの内容をまとめておこう。フランスの大恐慌以後の歴史は、時代効果、コーホート効果、年齢効果で説明できる。¹⁰ 1920—1934年出生コーホートは、経済不況のなかで生まれた人口規模の小さい世代である。彼らの青年期は豊かなものではなく、教育水準も高くはなかったが、戦後の経済発展のなかで、雇用には恵まれた。また、社会保障政策が拡大した時期であり、成人期が豊かであったうえに、退職後も豊富な年金を得た。その結果、彼らは高齢期も豊かな暮らしを送っている。¹¹ 1935—1949年出生コーホートは、前半と後半で人口規模が異なっている。前半期は出生率が非常に低かった時期であるが、後半の4年ほどはベビーブーマー先頭世代で人口規模がきわめて大きい。このコーホートは、一度目の教育拡大期を経験し、好況期に労働市場に入った。そのため、雇用環境に恵まれ、親世代の所得にも早期に達することができた。特に、もっとも人口規模の大きいベビーブーマー先頭世代が経済成長の恩恵にあずかったため、その後のコーホートにとっては重荷となったことがカードルの年齢構成などを見るとよくわかる。最後に、1950—1964年出生コーホートは、ベビーブームの後半にあたるため、人口規模の大きい世代である。彼らのライフコースは、ベビーブーム先頭世代とは大きく異なっている。彼らの教育水準は比較的高かったが、就職時の経済状態は前世代ほど良くなく、失業が増加していた。民間部門・公的部門とも、雇用は拡大しておらず、所得の伸びも停滞していた。

4. 親世代のライフコースの変化と子世代の教育達成

(1) イースタリンの相対所得理論

ここまで分析してきたように、現在のフランスには大きな世代間の格差が存在し、とりわけ1935 - 1949年出生コーホートが豊かなライフコースを歩んでいることが分かった。では、このような世代間格差は、教育拡大とどのように関連しているのだろうか。この点について、イースタリン(R.A.Easterlin)の「相対所得」の概念を援用して考えてみよう。¹²

イースタリンは、人口規模、ライフスタイルについての期待・願望、現実の経済状態という三者の関係をもとに、各世代の行動を分析し、アメリカ社会の変化を論じた。イースタリンはさまざまな社会現象を分析しているが、とりわけ各世代の家族形成（結婚するかどうか、子どもを何人持つか）に注目している。以下、簡単に概観してみよう。

イースタリンによれば、ある世代の社会的・経済的な「運命」は、彼らの相対的な経済的地位によって規定される。その相対的な地位は、具体的には稼得能力と生活についての物質的な願望水準の比較によって決まるのである。イースタリンの場合、経済的なアスピレーションは、青年期を過ごした家庭環境で、意図しないうちに学び内面化されるものと考えられている。この指標は、過去の親の所得によって代替される。その結果、相対所得は世帯の現在の所得（男性）を過去の父親の所得で除して算出されることになる。

相対所得を用いて、イースタリンはアメリカの出生行動の変化を次のように説明する。1930年代の大恐慌期に生まれた世代は、経済不況のため青年期の生活は恵まれたものではなかった。したがって、彼らの物質的な願望水準は低いものだった。しかし、彼らが成人する頃には、好況期に入り、将来の見通しも明るくなった。とりわけ、1930年代に出生した世代は人口規模が小さく、雇用機会に恵まれ、所得の伸びも大きかった。こうして、1930年代出生コーホートは、相対所得を高め、明るい将来展望のもと家族形成を早めた。その結果、戦後のベビーブームがもたらされたのである。¹³

他方、1950年代に出生したベビーブーム世代は、経済成長の時代に豊かな青年期を送った。そのため、彼らの有する願望・期待の水準は非常に高いものとなった。ところが、彼らは非常に人口規模の大きい世代であったため、成人期に入ると、雇用機会は逼迫し、所得の伸びも停滞した。こうして、ベビーブーム世代の相対所得は低下し、将来についての見通しも悪くなった。その結果、結婚年齢は上昇し、合計特殊出生率も低下した。¹⁴

このように相対所得という概念を巧みに用い、イースタリンは出生行動のほか、離婚、非嫡出子、犯罪、自殺などの現象を分析している。

(2) 相対所得と教育拡大

相対所得理論を発展・応用させて、フランスにおける二度の教育拡大を読み解いてみよう。イースタリンの相対所得理論の独自性は、各世代の特徴とアスピレーションを巧みに分析モデルにとりこんでいる点にある。家族形成などに関する彼の分析は、本人世代のアスピレーションの水準にだけ注目しているが、先にも述べたように教育とは親世代の教育についての

意識やアスピレーションと子世代のそれが重なり合う領域である。したがって、ここでは1985年以降の教育拡大について親世代と子世代の相対所得を照らし合わせることを試みよう。

3節で詳しく分析したように、1935 - 1949年出生コーホートは、高いレベルの教育を受け、経済発展期に就業生活を送り、相対所得の高かった世代である。とりわけ彼らの世代は、1度目の教育拡大期にあたり、教育を通じて上昇移動を果たした者が多かった。高い教育を受ければ希望する仕事に就くことができると考え、実際にそれを成し遂げた世代といえることができる。その結果、この世代は親となった時に、子どもの教育・就業に関して非常に期待が高くなっていると考えられる。彼らは自らの経験を振り返り、高い教育水準とそれに見合った職業を望むのである。

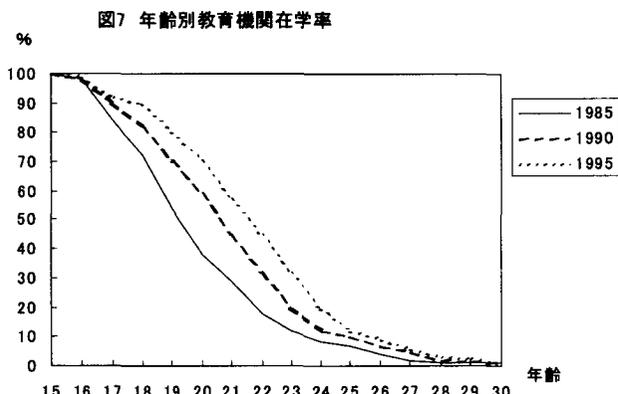
他方、子世代（1965 - 1979年出生コーホート）は、経済的に豊かな家庭で成長し、教育や職業についてのアスピレーションは非常に高い。しかし、失業や就職難という時代の影響を受け、むしろ相対所得は低くなる傾向にある。¹⁵ したがって、子世代の将来の見通しは、あまり明るくないと考えられる。

イースタリンの相対所得理論に依拠して考えてみよう。二度目の教育拡大を経験した世代にとっての親世代は、相対所得が高く、上昇移動型のライフコースを歩んだため、子どもの教育に対する願望水準が非常に高いと考えられる。また、子どもの世代は、豊かな青年期を過ごしたため、同様に願望水準は高い。したがって、親世代の期待や願望が子世代のアスピレーションをさらに加熱させたため、普通中等教育や大学を中心とした高等教育への進学希望は高まったと考えられる。そしてこの時期に、バカロレア合格者の増加を目指す教育拡大政策も進行したため、進学という点では彼らのアスピレーションは満たされる状況にあった。イースタリンの説明に従えば、高い願望水準をみたく機会が存在したために、進学は促進されたといえる。

しかし、就職時の雇用機会で考えると、失業などにより子世代（1965 - 1979年出生コーホート）の置かれた状況は決して良好ではなく、相対所得も低くなる傾向にある。従来、高等教育に進学した者であれば、就職できたであろう職業にはなかなか就くことができなくなった。いいかえれば、希望の職業に就くためにはさらに教育レベルを上げるか、もしくは就職機会を高めるような資格を取得する必要がある。つまり、雇用機会という点では、アスピレーションは容易には満たされないのである。このようなアスピレーションと現実のずれにより、就職の時期は延期され、教育期間が長期化していると考えられる。とりわけ、教育レベルと同等あるいはそれ以上の職業に就いた親世代の経験が、この傾向を助長していると想定できる。イースタリンの例でいえば、アメリカのベビーブーム世代が成人した時に、願望水準と実際の経済状況の不一致により、家族形成が遅れたケースに似ているといえるであろう。

このことを、1985年以降の年齢別教育機関在学率によって見てみよう（図7）。図7によれば、18歳～27歳ぐらいの幅広い年齢で在学率が伸びている。とりわけ19歳～22歳の在学率の上昇が著しいのであるが、ここで注目したいのは22歳以降もかなり在学率が伸びている点である。25歳の在学率も10年間に10ポイントほど増加している。つまり、先に指摘し

た高等教育在学期間の長期化が見出せるのである。加熱されたアスピレーションに見合った就職の可能性を高めるためには、さらに教育レベルを上げざるを得ず、教育期間は20歳半ばまで長期化しているのである。



資料：FQP調査
出所：Goux, Maurin (1998) p.113

以上のように、教育を通じて上昇した親世代のライフコースの特異性は、子世代の教育についてのアスピレーションを加熱させた。アスピレーションは、進学という点では、教育拡大政策とマッチし、とりわけ高等教育進学率が高まった。しかし、就職という点では、願望と現実にずれが生じたため、結果として教育期間の長期化がもたらされたといえる。

(3) 父親の学歴と職業が子どもの教育達成に及ぼす影響

イースタリンの仮説は、アグリゲートレベル（世代全体）の現象を明解に説明できるが、個人レベルには当てはまりにくいという批判がある。¹⁶ 相対所得説が対象とするのは個人のアスピレーションの問題であり、それは必ずしもマクロ・データの傾向と一致しているとはいえないからである。その意味では、本稿のここまでの分析も各世代の大まかな傾向を示しているにすぎない。同じコーホートといってもすべてをひとくくりに論じることはできないから、世代内の多様性に注目することが重要といえる。そこで、以下では世代内の分化に着目してみたい。

まず、教育達成の規定要因の変化を父親の学歴と職業の点から考えてみよう。表2は、教育達成に父親の学歴が及ぼす影響を父親の職業別に見たものである。最初に表の数値が示す意味を説明しておこう。1970年の上層階級の比率が2.1の場合を例にとろう。¹⁷ 父親が上級カードルもしくは企業主である25～34歳のふたりAとBを想定する。この際、Aの父親はバカロレア以上の学歴、Bの父親は職業適格証（CAP）、職業教育免状（BEP）、中等教育第1期課程修了証書（BEPC）程度の学歴を有しているとする。1970年には、Aがバカロレア以上、Bが職業適格証他（CAP・BEP・BEPC）程度の学歴を有する確率は、Aが職業適格証他（CAP・BEP・BEPC）、Bがバカロレア以上になる確率よりも2.1倍大きい。したがって

表2で、父親の職業が同レベルの時、父親の学歴の違いがどの程度子どもの教育達成を規定しているかを知ることができる。

表2 教育達成に父親の学歴が及ぼす影響——父親の社会階層別

	父親の社会階層		
	上層階級	中間階級	庶民階級
	比率	比率	比率
1970	2.1	2.2	5.2
1977	2.3	2.2	3.7
1985	2.3	1.7	2.7
1993	4.3	4.5	3.8

資料:FQP調査1970年、1977年、1985年、1993年
出所:Goux,Maurin(1997)p.34

1970年の時点では、とりわけ上層階級および中間階級の家庭の場合、子どもの教育達成に及ぼす父親の学歴の影響はあまり大きくない（それぞれ2.1、2.2）が、庶民階級については、比率が5.2と大きくなっている。つまり、庶民階級の家庭の子弟の場合、父親がバカロレアを取得していると、本人もバカロレアを取得する可能性が非常に高くなる。それ以後、1985年まで、庶民階級における比率が低下した以外は、おおむね比率は安定している。

この点に関しては、父親世代の学歴構造をあわせて考えると理解しやすい。表2のデータのうち、1970年、1977年、1985年各時点の父親は、1910年代から1930年代半ばに生まれた世代であると想定できる。表3によってこの世代の学歴構造を見ると、男性の場合、バカロレア以上の学歴を有する者が11～15%程度と少なく、職業適格証他の学歴を有する者が55%程度、残りの32～35%程度の人々は学歴資格を持っていなかった。したがって、子どもの教育達成を規定する要因としては、父親の学歴よりも、父親がどのような社会経済的な地位にいるか（職業）の方が重要であったと考えられる。

表3 世代別学歴構成

(単位:%)

出生コホート		1913-20	1921-25	1926-30	1931-35	1936-40	1941-45	1946-50	1951-55	1956-60
男性	高等教育	5	6	5	6	10	13	14	13	13
	バカロレア	6	9	8	8	10	12	10	11	10
	BEPC	8	6	12	20	25	29	31	34	35
	CAP	7	5	4	4	5	6	8	7	11
	CEP	40	45	39	30	27	22	22	18	10
	学歴なし	35	29	32	33	24	18	16	17	20
	計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
女性	高等教育	2	3	3	4	6	12	14	16	16
	バカロレア	5	5	6	7	9	11	12	12	14
	BEPC	6	7	10	14	18	23	23	23	26
	CAP	7	7	7	6	7	8	8	11	13
	CEP	39	45	42	37	33	30	26	22	11
	学歴なし	41	33	32	32	27	16	17	16	20
	計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

資料:FQP調査
出所:Gourot,Fournier,Kieffer,Lelievre(1997)p.136

ところが、1993年データでは、子どもの教育達成に及ぼす父親の学歴の影響力が、とりわけ上層階級（4.3）と中間階級（4.5）で上昇している。1993年データの父親は、1930年代半ば～1940年代半ばに生まれ、1960年代の拡大期に高等教育を受けた世代である。表3によれば、1940年代以降に生まれたコーホートから、学歴を持たない者の割合が減少し、バカロレア以上の学歴を持つ者が25%程度に増加している。その結果、同じ社会階層であっても、バカロレアを取得しているか否かの差は大きくなった。そうした格差が子どもの教育達成に反映されているのである。

表4は、教育達成に父親の職業が及ぼす影響を父親の学歴別に見たものである。最初に表の数値が示す意味を説明しておこう。1970年の「バカロレア以上」の比率が2.5の場合を例にとろう。父親がバカロレア以上の学歴である25～34歳のふたりAとBを想定する。この際、Aの父親は上級カードルもしくは企業主、Bの父親は職人もしくは商業従事者もしくは中間的職業とする。1970年には、Aがバカロレア以上、Bが職業適格証他（CAP・BEP・BEPC）程度の学歴を有する確率は、Aが職業適格証他（CAP・BEP・BEPC）、Bがバカロレア以上になる確率よりも2.5倍大きい。したがって表4で、父親の学歴が同レベルの時、父親の職業の違いがどの程度子どもの教育達成を規定しているかを知ることができる。

表4 教育達成に父親の職業が及ぼす影響——父親の学歴別

	父親の学歴		
	バカロレア以上	職業適格証他	学歴なし・職業教育証書
	比率	比率	比率
1970	2.5	2.8	2.3
1977	1.8	1.7	1.9
1985	2.5	1.8	3.3
1993	1.7	1.8	2.4

資料：FQP調査1970年、1977年、1985年、1993年
出所：Goux,Maurin(1997)p.34

1985年から1993年にかけて、父親がバカロレア以上の学歴であれば、父親の職業による子どもの教育達成の規定力は低下している（1985年の2.5から1993年の1.7へ）。表2と表4の結果をあわせてよむと、近年、父親の職業よりも父親の学歴が本人の教育達成を規定する力が大きくなっているといえる。いいかえれば、父親の職業が同じであっても、メリトクラティックにその地位に到達したかどうか、子どもの教育達成に影響を及ぼしているといえよう。この点では、二度目の教育拡大の親世代である1935—1949年出生コーホートに分化が生じていると考えられる。前述したように、彼らは経済成長の恩恵を受けた上昇移動の世代であるが、とりわけ教育を通じて上昇した層において、子どもの教育に対する関心が高いと推察できる。

（4）女性（母親）のライフコースの変化と子どもの教育達成

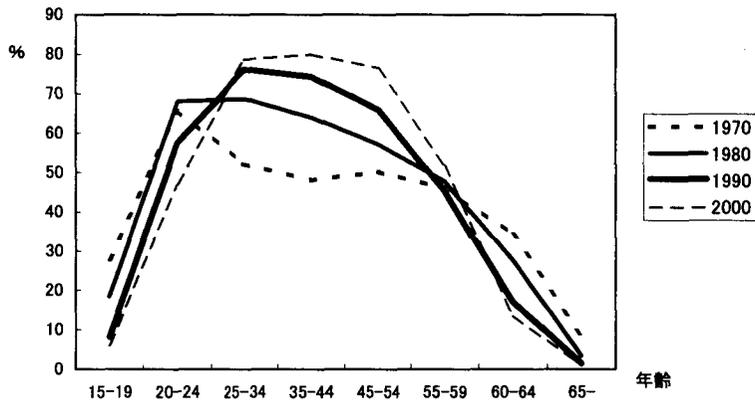
同じ世代であっても、性別によってライフコースは異なっている。また、時代やコーホー

トの特徴が個人に与える影響も男性と女性で同じとはいえない。そこで次に、女性のライフコースの変化に注目し、母親の学歴や職業が子どもの教育達成に及ぼす影響について考察してみよう。とりわけ、二度目の教育拡大の親世代である1935 - 1949年出生コーホートから、女性のライフコースが変化していることに注目しよう。

①女性の労働力率の変化

まず、1970～2000年の女性の労働力率の変化を見てみよう（図8）。それぞれの年の各年齢層の労働力率、特に子育て世代のそれを比較することにより、女性のライフコースの一端を把握することができる。日本のように25 - 34歳の年齢層で労働力率が下がり、育児終了とともに再び上昇する場合には、M字型の就業構造というが、フランスの場合は、どのような構造であろうか。¹⁸

図8 フランスにおける女性の労働力率の変化



資料: OECD, *Labour Force Statistics*, 1965-85, 1980-2000を用いて作成

1970年の女性の労働力率は、20 - 24歳の年齢層で65.6%ともっとも高く、25 - 34歳で52.2%まで下降し、その後の年齢で上昇することはない。つまり、出産や育児が行われる25 - 34歳で離職した後、中高年で職業に戻ることは少ないと考えられる。したがって、1970年のフランスの就業構造は、M字型というより年齢とともに低下する右下がり型である。

1980年になると、25 - 34歳の労働力率が16.5ポイント増加して68.7%となり、35 - 44歳でも64%まで上昇している。このように、フランスでは、1970年から1980年の間に、出産・育児期の労働力率が上昇したことがわかる。フランスでは職業プロファイルに関するデータが少ないため、具体的にどのコーホートから、出産・育児期にも離職することが少なくなったかを特定することは困難である。¹⁹ ただ、1980年の25 - 34歳は1946 - 1955年に出生したコーホートであるから、おおよそ1940年代半ば以降に出生した女性から変化が始まったと考えられる。

1946 - 55年に出生したコーホートは、1990年には35 - 44歳、2000年には45 - 54歳の年

年齢層に該当し、それぞれ労働力率を大幅に高めている。その結果、2000年には、女性の労働力率を示すグラフは、完全な台形型となった。

このように、本稿で注目してきた1935 - 1949年出生コーホートの後半世代ぐらいから、女性のライフコースは著しく変化してきたといえる。なお、先の表3によれば、1946 - 1950年に出生した世代から、バカロレア以上の学歴を有する女性の割合が男性のそれを上回っている。フランスでは、学歴と職業の対応関係が強いので、高学歴化も労働力率を上げた一因といえる。²⁰

②女性の法的権利の拡大と家族の変化

1970年代は女性の法的権利が急速に進展した時代でもある。²¹ 賃金については、1972年に男女同一賃金法が制定され、1983年の男女職業平等法においてさらに問題点が改正された。雇用については、1975年に妊娠を理由とする採用拒否等が罰則をもって禁止されるようになった。また公務員については、1975年法により男女のキャリアの平等原則が確認された。さらに、1975年から公務員に認められていた育児休業法が、1977年には民間企業にも拡大して適用されるようになった。

もちろんこうした女性の権利の拡大がすぐに効果を発揮して、労働力率が上昇したということではできないであろうが、女性のライフコースの変化と同時進行していることは注目し得る。実際、賃金に関しては、1970年から1993年の間に、男女間格差が縮小する傾向にあった。²² また、公務員に占める女性の割合は50%を超え、雇用機会が開かれるようになった。

1970年代は、フランスの家族にとっても転換点であった。1950年代までのフランスの家族政策は、婚姻による家族を重んじ、そこで生まれた子どもを専業主婦が育てるというモデルを有していた。単一賃金手当（1941年）や非被用者を対象とした主婦手当（1955年）により、夫しか働いていない家庭に手当が支給されていた。²³ こうした手当は、女性を家庭にとどまらせ、職業へと向かわせない機能を果たしてきたといえる。しかし、共働き世帯に不利で専業主婦を優遇する手当には批判が多く、1972年に職業に従事するための保育の費用を補う保育手当が設けられた。さらに、1977年には、単一賃金手当と主婦手当および保育手当に代えて、家族補足手当が創設され専業主婦優遇政策は廃止された。こうした家族政策の変更により、女性は家庭にとどまるか職業に従事するかという選択をすることができるようになったといえる。

また、1975年に離婚が有責主義から破綻主義へと変更になり、自由化されたことにより、離婚数が増加した。離婚数は1970年から10年間に2倍以上に増えた。こうした変化に対応し、1976年には、離婚後子どもを引き取った親に対し、ひとり親手当が支給されることになった。他方で、1972年の法改正により、非嫡出子にも嫡出子と同じ権利が与えられるようになり、婚外出生率も急上昇した。

こうして1970年代中頃に、性別役割分業に基づき専業主婦が育児を行うという伝統的な家族モデルは変更されるに至った。多様な家族のあり方が社会的にも認められるようになり、女性の就労が増加し、ライフコースが多様化したと考えられるのである。

③母親の学歴・職業が子どもの教育達成に及ぼす影響

それでは、女性（母親）のライフコースの変化は、子どもの教育達成にどのような影響を与えたのであろうか。母親の学歴や職業が子どもの教育達成をどれぐらい規定しているかについての研究はまだ少ないが、いくつかの分析に依拠して検討してみよう。

教育達成の規定要因を長期的に分析した Thélot と Vallet 研究によれば、父親の職業だけで子どもの教育達成を説明するよりも、母親の学歴を変数に加えた方が説明力が上昇する傾向が認められる。²⁴ とりわけ、子どもが女性の場合その傾向が強く、同性の子どもに対してアスピレーションが高いという分析結果が示されている。

ところで、グランゼコールの事例をもとに母親の職業と子どもの教育達成の関係を検討してみよう。表5は、理工科学校の学生の父親と母親の職業およびその組み合わせの変化を示すものである。女性の労働力率が低かった1966 - 1970年と、ライフコースが変化し労働力率が高まった1989 - 1993年を比較することができる。1966 - 1970年には、職業を持たない母親が多く、その割合は68.7%に及ぶ。図8によれば、当時の45 - 54歳の女性の労働力率は約50%であるから、理工科学校の学生の母親では平均よりも非就労の割合が高かったといえる。父母の職業の組み合わせとしては、〔父：上級カードル・母：無職〕の割合がもっとも高く、45.2%となっている。

表5 理工科学校の学生の父親と母親の職業 (単位：%)

		母親の職業											
		教員		上級カードル		中級カードル		庶民階級		非就労		計	
		1966-70	1989-93	1966-70	1989-93	1966-70	1989-93	1966-70	1989-93	1966-70	1989-93	1966-70	1989-93
父親の職業	教員	7.5	15.0	0.5	2.0	0.7	1.2	0.7	0.9	5.9	4.0	15.2	23.0
	上級カードル	4.9	15.8	4.7	12.5	1.1	4.1	2.3	4.0	45.2	28.1	58.2	64.5
	中級カードル	1.2	1.4	0.3	0.2	1.2	1.0	1.5	1.0	7.4	1.2	11.6	4.8
	庶民階級	0.9	1.2	0.3	0.3	0.6	0.9	3.1	3.0	10.1	2.4	15.0	7.7
	計	14.6	33.3	5.8	15.0	3.5	7.2	7.4	8.8	68.7	35.7	100.0	100.0

注：(表の読み方)1989—93年の理工科学校の学生で、父親：上級カードル+母親：教員の家庭の出身者は全学生の15.8%を占める。

出所：Euriat, Thelot (1995)p.436

しかし、1989 - 1993年になると、仕事を持つ母親が多くなり（64.3%）、非就労の割合は大きく低下した（35.7%）。母親の職業としては教員が最も多く（33.3%）、次いで上級カードル（15.0%）となっている。当時の理工科学校の学生の母親の年齢を45歳と仮定すると、母親は1944 - 1948年に出生した世代である。前述したようにこの世代は、高等教育を受ける者が増加し、出産・育児期にも仕事を続けた世代の先頭である。その結果、理工科学校の学生の母親でも就業率が高まったと考えられる。また、教員や上級カードルの割合が高いこ

とから、同じ世代の女性のなかでも特にメリトクラティックで社会的地位が高い層が多いことも注目に値する。²⁵

以上のように、1940年代後半に出生した世代から、家族のあり方や女性のライフコースは大きく変化した。それまでの性別役割分業に基づき専業主婦が家事や育児を行う家族モデルは衰退し、女性も就業することが一般的となった。そのような変化に呼応して、子どもの教育達成に母親の職業が及ぼす影響も変化したと考えられるのである。

5. まとめと課題

本稿では、親世代の特徴とライフコースの変化が子どもの教育達成にどのような影響を与えるかについて分析を行った。その際、世代という観点を導入することにより、1960年代と1985年以降という二度の教育拡大をフランス社会の変化と関連づけて考察した。

1935 - 1949年出生コーホートは、1度目の教育拡大を経験した世代であり、教育を通じた大規模な上昇移動が生じた最初の世代といえることができる。彼らは好況期に労働市場に入ったため雇用機会に恵まれ、その後のライフコースも安定し、中年期の所得も高い水準であった。このコーホートの前半期は、人口規模が小さいことによって恩恵を受けていた。また、後半期のベビーブーマー先頭世代も経済成長の果実を享受したため、そのことが後の世代の重荷となった。

このようにフランスの歴史で例外的な1935 - 1949年出生コーホートが、二度目の教育拡大期において親世代となった。教育を通じてミドルクラス以上に上昇した層が親世代になったことにより、子どもの教育についての期待は高まった。親世代の期待が、子世代のアスピレーションをさらに加熱させ、高等教育進学率は上昇した。しかし、二度目の教育拡大は一度目とは違って、必ずしも職業についての見通しが明るくないことに特徴があった。そのため、彼らは期待に見合うような職業を求めて、より高いレベルの教育段階に達しようとする。こうした期待と現実のずれが、教育期間の長期化をもたらしたと考えられる。

また、1935 - 1949年出生コーホートをさらに詳細に見ると、父親の職業的地位が同じでもメリトクラティックな要因でその地位に達している方が、子どもの教育達成が高い水準にあることが分かった。さらに、女性のライフコースの変化に連動して、母親の職業が子どもの教育達成に及ぼす影響も変化した。一部のグランゼコールでは、1970年代までは専業主婦層の子どもの教育達成が高かったが、1935 - 1949年出生コーホートの後半が母親世代になった時には、母親が職業を持っている方が子どもの教育達成が高い傾向にあった。

以上のように、一度目の教育拡大を経験した世代の上昇移動的なライフコースの特徴が、二度目の教育拡大を加熱させたと考えることができる。そして、その世代のなかでも、とりわけメリトクラティックな層の子どもの教育達成が高いといえる。

本稿では、親のライフコースの特徴や変化が子どもの教育達成をある程度規定していることを示した。ある世代の教育達成について検討する際には、親世代のライフコースについての認識が重要といえる。ただ、本分析は大まかな見取り図を示したにすぎない。というのも本来は、二度目の教育拡大を経験した1965 - 1979年出生コーホートの30歳ぐらいまでのブ

ロファイルが揃う数年後に、このテーマについては詳細が明らかになるといえるからである。最後に、今後の研究課題についてふれておきたい。

本分析では、二度目の教育拡大におけるアスピレーションの高まりをライフコースという観点から検討したが、アスピレーションに迂回的にアプローチしたところがある。アスピレーションの高まりが、教育の拡大や教育期間の長期化にあらわれていると解釈しているが、必ずしもアスピレーションの中身について正確な把握をしているわけではない。もとより教育についての考え方は年齢とともに著しく変化する傾向にあるから、アスピレーションは捉えにくい対象といえる。しかし、たとえばそれぞれの階層の特質が子どもの教育にどのように反映されるのかという分析の視点は必要であろう。1935 - 1949年出生コーホートが、全般的に学歴も社会的地位も1ランク上昇した世代であったとしても、世代内の分化についてさらに考慮すべきである。

また、女性（母親）のライフコースの多様性も検討の余地がある。1970年代半ば以降に女性の労働力率が高まり、ライフコースが変化したが、1970年～1990年の間に増加した女性の雇用はフルタイムではなく、パートタイムである。²⁶ 女性のパートタイム割合は、1971年の13%から2000年の24%に増加した。女性のライフコースの多様性が子どもの教育達成にもたらす影響も分析の課題となろう。

注

1. なお、日本を対象とし、世代の変化という観点から高学歴志向を分析した研究としては中村(2000)がある。
2. 長期的なフランスの家族の動向については、Segalen(1981=1987)がある。また、出生率の低下が非常に早く始まっていたため、フランスでは国家レベルで人口問題への関心がきわめて高い。普仏戦争の敗北の際も人口減少が一因とされるほどであった。またフランスは、1976年以来国連が各国政府に対して行っている調査で、自国の出生率が低すぎると認識し、出生率を上昇させるための政策をとっていると表明する数少ない国のひとつである(阿藤(1996)P.34)。
3. ただし、フランスでは、婚外出生割合が非常に高い。2000年の婚外出生割合は、42.6%に達する。そして、結婚していない女性の平均妊娠年齢は、結婚している女性のそれと比べておよそ2歳程度若い。したがって、第1子は婚外で出産し、第2子は結婚以後に出産するケースが多い(Daguet(2002))。この点でも日本とは異なっている。
4. Prost(1986=1994)p.138-163。OECD(1999)p.23-25。
5. 本稿で引用した論文が依拠しているデータについて簡単に説明しておこう。①enquêtes Formation et Qualification Professionnelle(「教育と職業資格に関する調査」、以下FQP調査と記載)。INSEEによって、国勢調査の2～3年後に行われているサンプル調査である。主に教育と職業に関して質問している。これまでに、1964年、1970年(37,843)、1977年(39,103)、1985年(39,233)、1993年(18,023)の計5回実施されている(括弧内は回答数)。②enquêtes Emploi(「労働力調査」)。INSEEによって毎年実施されているサンプル調査。職業に関する質問が多い。サンプル数はおよそ140,000。
6. 図3は、Chauvel(1998)が、Marchand O. et Thélot C., *Le Travail en France 1800-2000*, Nathan, 1997の分析に、enquêtes Emploiの1982 - 1997年のデータを加えて作成したものである。通常、フランスの職業分類はcatégories socioprofessionnelles(CSP, 1954年)、Professions et Catégories sociales(PCS, 1982年)という分類が用いられている。Chauvel(1998)は、PCSに修正を加え、groupements socioprofessionnels(GSP)という分類を作成して論を進めている(Chauvel(1998), Annexe1)。具体的には、労働者、被用者、中間的職

業、カードル、使用者、農業従事者という6分類である。ただし、図3では19世紀以来の長期的変動を捉えるため、図のような職業分類になっている。その理由は、カードル、中間的職業、被用者という区別が1954年以前では困難ということにある。

7. Chauvel(1998)p.203-228.
8. なお、40歳台半ば～50歳台半ばの所得が相対的に高いという傾向は、日本でも見出せる（厚生労働省「賃金構造基本調査」）。またEU諸国を比較しても、とりわけフランスの世代間格差は大きい（EU, *Structure of Earnings Statistics*, 1995）。その意味では日本とフランスは似ているといえることができる。
9. Baudelot, Establet (2000) p.53-59.
10. 以下については、Chauvel(1998)を参照し、本稿の関心に従い説明を加えた。
11. 1970年代には高年齢者の所得は少なかったが、このコーホートの世代が56歳～70歳に達した1990年には、60歳～70歳の生活水準はきわめて高い（Legris, Lollivier(1996)）。
12. 相対所得理論については、Easterlin(1987)を参照した。なお、イースタリン理論とアメリカの家族の変化については、岩井（1997）が詳しい。
13. イースタリンは、1926年生まれで、ベビーブームの親となった世代に属する。彼は、ベビーブームの研究を続けるうちに、自らの世代が人口規模が小さいことによって大きな影響を受けていると感じたようである(Easterlin(1987)p.ix)。
14. 相対所得によって、出生行動を分析するイースタリンの枠組によって、フランスのケースはどのように説明できるであろうか。3節で見たようにフランスの場合、1920年～1945年までの人口規模の小さい世代の相対所得が高く、彼らが成人して長期的なベビーブームをもたらした。また、1950年～1965年のベビーブーム世代の相対所得が低く、その後のベビーバスター期を導いた点もイースタリンの枠組で説明できる。ただ、先にも指摘したように、戦後のもっとも人口規模の大きいベビーブーム先頭世代が恩恵を享受し、後継世代の重荷となったことがフランスの特徴と考えられる。
 なお、イースタリン理論を適用しフランスの出生動向を計量的に分析した研究はいくつか存在する（たとえば、Baird(1987)、Wright(1989)など）。しかし、コーホートの人口規模のみで出生率の変化を説明してしまい、厳密に相対所得に言及している研究は少ない。3節で依拠したChauvel(1998)も、脚注でイースタリンに言及しているが、人口規模のみに注目し、相対所得には触れていない（p.139-140）。
15. 1965 - 1979年出生コーホートについては、現在、最年長の者でも30歳台、最年少の者は20歳台前半のため、相対所得などを厳密には分析できない。ここでは高等教育進学時のことを想定している。
16. たとえば、Pampel, Peters(1995)p.181、岩井(1997)。
17. 比率はオッズ比を示し、その算出方法は以下のとおり。Fi,d,j,tは、時期tに、職業i、学歴dの父親を持ち、（本人が）学歴jを有している者の数を示す。その時、オッズ比rを次のように求める。 $r_{i,d,j} = (F_{i,d,j,t} \times F_{i,d+1,j+1,t}) / (F_{i,d,j+1,t} \times F_{i,d+1,j,t})$ 。この比率で、父親の職業が同水準の時、父親の学歴が1ランク上がる（dからd+1）ことにより、本人の学歴が1ランク上がる（jからj+1）可能性を知ることができる。表4も同様の方法である。

		父学歴	
		d	d+1
本人学歴	j	$F_{i,d,j,t}$	$F_{i,d+1,j,t}$
	j+1	$F_{i,d,j+1,t}$	$F_{i,d+1,j+1,t}$

時期tと父職業iは一定とする

18. なお、スウェーデン、ドイツ、アメリカ、日本の女性の労働力率の変化、とりわけ女性の学歴別労働力率の変化については、岩井・真鍋（2000）を参照されたい。
19. Coutrot, Fournier-Mearelli, Kieffer, Lelièvre(1997)p.147を参照した。たとえば、日本のSSM調査では、学校卒業後から現職までの個人の職業経歴を切れ目なく調査している。

20. Marry, Kieffer, Brauns, Steinmann(1998)。
21. 林編 (1989) を参照した。
22. Bihl, Prefferkorn(1996)p.49。ただし、カードル層、高学歴層では男女間の賃金格差が大きい。
23. 林編 (1989) p.186-190を参照した。
24. Thélot, Vallet(2000)p.11-13。
25. 1985 - 1990年の高等師範学校の学生(理系)においても、非就労の母親の割合は17.8%にすぎない。母親の職業で最も多いのは教員(42.5%)で、次が自由専門職(18.5%)である(Ferrand, Imbert, Marry(1999)p.18)。
26. Coutrot, Fournier-Mearelli, Kieffer, Lelièvre(1997)。

参考文献

- 阿藤誠、1996、「先進諸国の出生率の動向と家族政策」(阿藤誠編『先進諸国の人口問題——少子化と家族政策』、東京大学出版会所収)
- Baird,A,J.,1987, "A Note on the Easterlin Model of Fertility in Northwestern Europe and the United States:1950-1981", *International Journal of Comparative Sociology*, No.28
- Baudelot,C., et Gollac,M.,1997, "Le Salaire du Trentenaire:Question d'Age ou de Generation?", *Économie et Statistique*, No304-305
- Baudelot,C. et Établel.R., 2000, *Avoir 30 ans en 1968 et en 1998*, Seuil
- Bihl,A. et Prefferkorn,R., 1996, *Hommes/Femmes l'Introuvable Égalité*, Les Editions de l'atelier
- Chauvel,L.,1998, *Le Destin des Générations ---Structure Sociale et Cohortes en France au XXe Siècle*, PUF
- Coutrot,L., Fournier-Mearelli, I., Kieffer, A., Lelièvre, E., 1997, "The Family Cycle and the Growth of Part-time Employment in France. Boon or Doom?"in H.-P. Blossfeld, C.Hakim(ed.), *Between Equalization and Marginalization. Women Working Part-time in Europe and the United States*, Oxford University Press
- Daguet, F., 2002, "La Fécondité en France au cours du Xxe Siècle", *INSEE Première*, No873
- Easterlin, R. A., 1987, *Birth and Fortune ---The Impact of Numbers on Personal Welfare*, The University of Chicago Press
- Ferrand, M., Imbert, F., Marry, C., 1999, *L'excellence Scolaire:Une Affaire de Famille. Le Cas des Normaliennes et Normaliens Scientifiques*, L'harmattan
- Goux, D.et Maurin, E., 1998, "From Education to First Job:The French Case" in Shavit, Y., Muller, W. edited, 1998, *From School To Work, A Comparative Study Of Educational Qualifications And Occupational Destinations*, Oxford University Press
- 林瑞枝編著、1989、『いま女の権利は——女権先進国フランスとの比較から』、学陽書房
- 岩井八郎、1997、「ジェンダーとライフコース——1950年代アメリカ家族の特殊性を中心に」、『教育・社会・文化』4号
- 岩井八郎、真鍋倫子、2000、「M字型就業パターンの定着とその意味——女性のライフコースの日米比較を中心に」(盛山和夫編『日本の階層システム4ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会)
- Legris, B., Lollivier, S.,1996, "Le Niveau de Vie par Génération", *INSEE Première*, No.423
- Marry, C., Kieffer, A., Brauns, H., Steinmann, S., 1998, "France-Allemagne:Inégales Avancées des Femmes. Évolutions Comparées de l'Éducation et de l'Activité des Femmes de 1971 à 1991", *Revue Française de Sociologie*, XXXIX-2
- 中村高康、2000、「高学歴志向の趨勢——世代の変化に注目して」(近藤博之編『日本の階層シ

- ステム 3 戦後日本の教育社会』、東京大学出版会所収)
- OECD, 1999, *OECD Economic Surveys --France*
- Pampel, F. C., Peters, H. E., 1995, "The Easterlin Effect", *Annual Review of Sociology*, 21
- Prost, A., 1986, *Petit Histoire de la France au XXe Siècle*, Armand Colin (村上真弓訳『20世紀のフランス——歴史と社会』、1994、昭和堂)
- Segalen, M., 1981, *Sociologie de la Famille*, Armand Colin (片岡陽子他訳『家族の歴史人類学』、1987年、新評論)
- Thélot, C. et Vallet, L-A., 2000, "La Reduction des Inégalités Sociales devant l'École Depuis le Debut du Siècle", *Économie et Statistique*, No334
- Wright, R. E., 1989, "The Easterlin Hypothesis and European Fertility Rates", *Population and Development Review*, 15-1